

RC-18 「人口構成の変化を考慮した地域政策形成に関する研究」

課題提案者：岩手県政策推進室、研究代表者：総合政策学部 准教授 堀端義裕
研究メンバー：照井富也、田澤清孝、千葉雄飛（岩手県）

<要旨>

本研究では、まず、本県の1960年以降の人口構成の推移とその背景について、全国との比較により現状整理を行った。その結果を踏まえ、東日本大震災後2011年10月1日からの1年間の人口変動の継続を仮定し、2030年までの全県及び4広域振興圏の人口予測を行った。これらの結果に基づいて、全県および4広域振興圏における人口構成の変化の見通しを考慮した今後の地域政策形成のあり方や、住民の日常生活面に与える影響について考察した。

1 研究の概要

近年、岩手県の人口構成は、総人口、年少人口、生産年齢人口が減少する一方、老年人口は増加傾向にある。また、人口構成にも地域差が生じつつある。そのため、中長期的な地域政策形成においては、人口構成の変化や、その社会経済に与える影響の見通しをもとに、政策課題の洗い出しや見直しを行うことの重要性が高まっている。学術面（計量的手法による現状分析や将来予測）と、行政の実務面（政策課題の洗い出し・見直し）の有機的な連携がのぞまれる。本研究は、上記の問題意識に基づき、岩手県の人口構成の推移に関する基礎分析と、それを踏まえた2030年までの本県及び広域振興圏単位での人口予測やそれに伴う社会的な影響の考察を行い、県レベルでの中長期的な地域政策形成のための基礎資料を得ることを目的とする。

2 研究の内容

本研究では、全県および4つの広域振興圏（県央、県南、沿岸、県北）を分析・予測の単位とする。ただし、本稿では紙幅の都合上、全県の図表のみを掲載する。

以下ではまず、最近50年間の国勢調査データを用いて、本県各地域の人口構成の推移とその背景について全国の推移と比較により概観し、人口予測のための現状整理を行う。その上で、東日本大震災後の2011年10月1日からの1年間の人口変動が継続する仮定で、住民基本台帳人口の男女各歳データを用いて、コーホート変化率法により人口予測を行う。これらの結果に基づいて、今後2030年までの県内各地域の人口構成の変化を考慮した地域政策形成のあり方や、住民の日常生活面での影響について考察する。

3 これまで得られた研究の成果

(1) 岩手県における最近50年間の人口推移とその特徴

全国と岩手県の50年間（1960年～2010年）の人口ピラミッドの推移をみると、1960年時点では両者の形が似ているものの、近年になるほど形に違いが生じてきている（図1）。岩手県では、20代前半頃に就職・進学に伴う県外への転出が継続的に見られ、その影響が近年の全国との形の違いにあらわれている。この傾向は、県央以外の3

つの広域振興圏において、全県よりも更に明確である。

20歳前後の継続的な転出超過は、近い将来の親や子供の人口規模の縮小を意味する。この傾向が長年継続した結果、近年の岩手県では、女性一人あたりの出生数（合計特殊出生率）は全国よりもやや高い一方、地域全体での出生数（普通出生率）は全国を下回る状況が生じている（表1、表2）。

岩手県における子供の減少傾向は、女性一人あたりの出生数の低下を意味する単なる「少子化」ではなく、「親になる前の若者の転出超過による、地域内での近い将来の親の人口規模の縮小」も大きな要因となっている。また、岩手県における高齢化率の上昇傾向も、単なる「高齢化」ではなく、若者の転出超過に伴い高齢者の比率が相対的に上がることの影響が大きいのである。

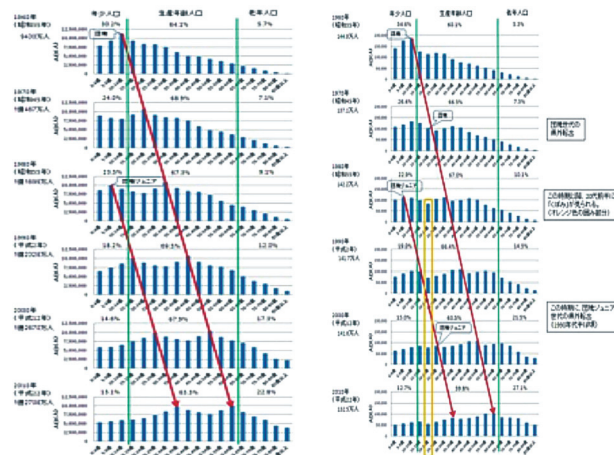


図1 全国（左）と岩手県（右）の人口ピラミッドの推移

表1 合計特殊出生率（女性一人あたりの出生率）の推移

	1960年	1980年	2000年	2010年
全国	2.00	1.75	1.36	1.39
岩手県	2.30	1.95	1.56	1.46

表2 普通出生率（人口千人あたりの出生率）の推移

	1960年	1980年	2000年	2010年
全国	17.2	13.6	9.5	8.5
岩手県	19.2	13.8	8.8	7.4

(2) 岩手県における 2030 年までの人口見通し

前節でみた岩手県における人口の推移の傾向は、東日本大震災後も継続している。以下では、震災後の1年間における人口の変化（出生、死亡、転入、転出など）が2030年まで継続する仮定のもとでの人口予測【推計1】を示す。まず人口数を見ると、全県では2012年の約130万人が2030年には約105万人となり、約25万人（約20%）の減少が見込まれる。年齢別では高齢者人口が2020年頃にピークを迎え、その後減少に向う。一方生産年齢人口と若年者人口は継続的に減少し、これら2つの合計人口の2012年から2030年までの減少分は全県とほぼ同じ約25万人である。

広域振興圏別では、4圏域全てにおいて人口の継続的な減少が見込まれる。特に沿岸と県北では2012年から2030年までの間に、30%以上の人口減少が見込まれる。

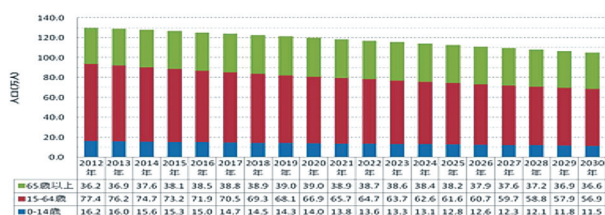


図2 岩手県全県の予測人口（年齢別）

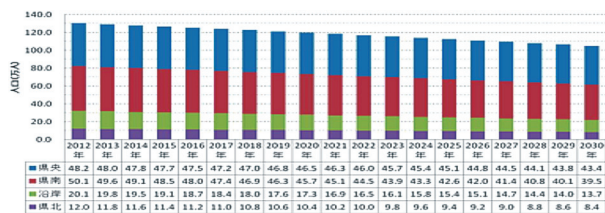


図3 岩手県全県の予測人口（広域振興圏別）

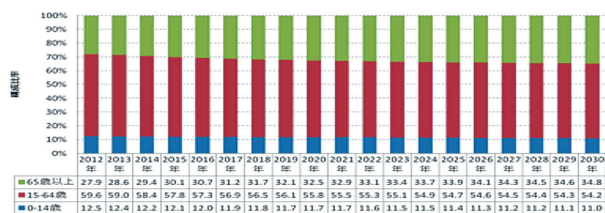


図4 全県予測人口の年齢別構成比率



図5 全県予測人口の広域振興圏別構成比率

次に、県全体の人口の構成比率をみる。年齢別の構成比率をみると、高齢者人口がピークを迎える2020年以降も、高齢者比率は上昇を続ける（図3）。これは非高齢者である65歳未満人口の急速な減少が、高齢者比率を相対的に

上昇させるためである。現状の「高齢化」が、高齢者比率と高齢者人口が連動して増加することを前提とすることを踏まえれば、概ね2020年以降に本県でみられるようになる「高齢者人口の減少の中での高齢化率上昇」の本質は、高齢化の進展ではなく「非高齢者の急速な減少」と言える。この点が、今後の地域社会の持続のあり方を考える上で重要なポイントと言えるだろう。

広域振興圏別の構成比率をみると、人口数が全圏域で継続的に減少する中で、県央のみ構成比率が継続的に上昇する（図5）。これは、県南、沿岸、県北の3地域の人口が、県央よりも急速に減少することを意味する。震災後1年間の状況の継続を前提とすれば、今後岩手県では、特に県南、沿岸、県北で「非高齢者の急速な減少」が見込まれる。

表3 推計1と推計2全県予測人口の違い（単位：万人）

	2015年	2020年	2025年	2030年
推計1	126.7	119.9	112.6	105.0
推計2	127.3	121.6	115.4	108.9

【推計1】の全県人口について、転出超過の仮定を置かず、今後の人口変動が出生と死亡のみで決まると仮定する【推計2】と比較すると、【推計2】のほうがやや緩やかな減少となる（表3）。若者の転出超過を完全にゼロにできても当面の人口減少は避けられないものの、地域内で将来の出生力の規模の確保に努めることは、短期的には若い生産年齢人口の増加、長期的には若年者人口の違いに数字としてあらわれる。「非高齢者の急速な減少」の対応には、少なくとも数十年程度の継続的な取り組みが必要と考えられる。

人口減少は、人口密度の低下も意味する。それに伴い、施設の集約等による住民の買い物・通院・通勤通学などの日常生活における広域化や移動の困難化などの、様々な社会経済的影響が考えられる。本稿では紙幅の都合上図表の掲載を割愛するものの、本研究ではいくつかの側面に関して定量的、定性的な影響を考察していることを記しておく。

4 今後の具体的な展開

本研究成果について、岩手県庁では、県の総合計画審議会などにおける政策形成のための議論の材料としての活用を想定している。また大学側では学生向けの講義や、高校生・一般向けの講演などの場において、今後の地域社会のあり方を考えてもらう素材として活用を想定している。

人口減少の背景について、一般県民の人達にも広く理解を深めてもらうことが、今後の人口減少社会での地域政策形成や地域課題の解決を円滑に進める上で重要と考える。

5 主要参考文献

濱英彦・山口喜一編著（1997）、『地域人口分析の基礎』、古今書院
和田光平（2006）、『Excelで学ぶ人口統計学』、オーム社